

# グアテマラ月報(2026年4月)

2026年5月  
在グアテマラ日本国大使館

## 《ポイント》

- 当国の要職選出については、14日、憲法裁判所(CC)が新たな体制で発足し今後司法の独立を確保できるか注目される。検事総長選出については、24日に選出委員会が候補6名のリストを確定させ、最終指名者のアレバロ大統領に提出した。
- 燃料価格の高騰を受け、ガソリン価格抑制のため議会が燃料補助金法を可決。同法は4月28日から最長3か月間適用される見込み。
- 16日、アンドリュース新米国臨時代理大使が着任。同臨代は米国第一主義の下、麻薬密売・組織犯罪の撲滅に向けた二国間協力の強化を継続するとしている。また、ロドリゲス次期米国大使は、28日の米上院公聴会において犯罪組織、麻薬密売人、ギャング対策におけるグアテマラとの連携に注力すると述べたほか、中米地域における中国の影響力拡大については、グアテマラが重要な防波堤となり得るよう尽力すると発言した。
- 中銀は2025年GDP成長率を当初予測の4.1%を上回る4.3%で確定した旨発表。IMF及びCEPALは2026年の成長率をそれぞれ3.9%、4.0%と予測。中銀は経済成長を持続するため輸出先の多様化の必要性を指摘している。

## 《本文》

### 1 内政

#### (1) マサリエゴス国立サン・カルロス大学学長の再選(往電第209号)

8日、当国唯一の国立大学であるサン・カルロス大学(USAC)の学長選挙が実施され、現職のマサリエゴス学長が再選された。USAC学長は、憲法裁判所判事や検事総長等の選出過程に関与する要職であり同学長の再選をめぐる動向が注目されてきた。マサリエゴス学長の再選をめぐることは、同学長が強い影響力を持つ大学評議会(CSU)が対立グループを選挙から排除したことにより、同学長側に有利になったとの批判がある。学内ではかねてより不正選挙に対する抗議活動が行われており、選挙当日も選挙会場周辺において市民団体等による抗議活動が行われた。反対派は、憲法裁判所(CC)に対して同選挙の無効を求める保護請求(Amparo)を提起した。(注:5月4日、民事第一審裁判所は同学長選出に関連する手続きを停止する暫定差止命令を発したが、大学側は控訴する構え。)

#### (2) 文化・スポーツ大臣の交代(往電第199号)

6日、グラシオソ文化大臣が辞任し、翌7日、後任としてルイス・メンデス文化大臣が就任した。リウイ・グラシオソ前大臣の辞任の理由は公にされていない。

アレバロ大統領はグラシオソ前大臣による透明性確保、国家文化遺産の保護への貢献、芸術の地方への普及、過去の政権の不正告発等の功績を高く評価した。

メンデス新大臣は作家・編集者・文化推進者として活動しており、2009年以来、現代文学、イベロアメリカ詩、グアテマラ政治史を扱う出版社「カタフィシア・エディトリアル」を運営してきた。2021年には国の大衆文化に関する考察を主題とする「マイス・イ・オリーボ・エディシオネス」を設立した。同大臣は当面、予算執行率の改善等の課題への対処が期待される。

#### (3) 新体制の憲法裁判所が発足(往電第237号)

14日、憲法裁判所(CC)判事(任期:2026~2031年)が就任し、新体制でのCCが発足した。正判事5名のうち、モルフィン長官及びレムス判事は特定の勢力に偏らない中道的な立場である一方、モリナ・バ

レト判事及びオチョア判事は保守・右派(守旧派)、リベラ判事は汚職勢力に与するとされるマサリエゴス国立サン・カルロス大学学長に近い人物と報じられており、新たな CC が司法の独立性を確保できるか注目されている。新体制の CC は、直近で検事総長候補選定委員会の選定基準やサン・カルロス大学(USAC)学長選挙の無効を求める複数の保護請求(amparo)の審査を行うことが求められている。

#### **(4)検事総長選出プロセス:最終候補者リストを大統領に提出**

24日、検事総長選出委員会は検事総長候補 6 名のリストを確定した。書類審査で高得点を獲得した現職のマリア・コンスエロ・ポラス氏は選出委員会の審査により最終候補には選考されなかったフリオ・リベラ元内務省参与、ネクトル・デ・レオン元最高裁補欠判事、ベイラ・エストラダ公訴刑事裁判所判事、ガブリエル・ガルシア司法懲戒委員会補欠委員、カルロス・ガルシア・ベテン県地方検事、セサル・アビラサカパ県控訴裁判所判事の 6 名を選出した。アレバロ大統領は 4 月 28 日から 30 日にかけて候補 6 名と非公開の面接を実施。(その後、5月5日、アレバロ大統領はガブリエル・ガルシア訟務庁上級刑事顧問を次期検事総長に指名。)新検事総長は 5 月 17 日に就任予定。

#### **(5)燃料の高騰に対応する燃料補助金法が可決**

20日、政府は14日に議会を通過した「軽油・ガソリン消費者向け緊急支援法」を承認・公布した。同法は軽油 1 ガロン(3.8L)あたり 8 ケツアル、ガソリン 1 ガロン当たり 5 ケツアルの臨時補助金を定めている。同措置は 3 ヶ月間または予算上限(20 億ケツアル)到達のいずれか早い方まで有効とされ、消費者最終価格に直接反映される。

## **2 外交**

### **(1)アンドリュース米国臨時代理大使の着任(往電第247号)**

16日、当地米国大使館は、駐ベネズエラ臨時代理大使に任命されたバレット前臨時代理大使の後任として、アンドリュース新臨時代理大使の着任を発表した(同 21 日付で正式に公務を開始)。アンドリュース臨時代理大使は、国際麻薬・法執行分野を専門とし、30 年以上のキャリアを有する職業外交官。西語及び露語を解し、当国では2度目の勤務。同臨時代理大使の就任は、トランプ政権の米国第一主義政策の下、麻薬密売・組織犯罪の撲滅に向けた二国間協力の強化を継続するとの位置付け。

### **(2)台湾に対する連帯表明等に係る議長声明の発出(往電第255号)**

22日、グアテマラ議会は、台湾の頼清徳総統によるエスワティニ訪問に際し、セーシェル、モーリシャス及びマダガスカルが領空通過許可を取り消し、同総統のエスワティニ訪問が延期された事態を受け、中国による圧力を非難し、台湾への連帯を表明する議長声明を発出した。同声明では、困難な時期にある台湾への連帯を表明し、相互尊重、民主主義擁護及び民族自決の原則に基づくグアテマラ・台湾の歴史的関係を強調するとともに、保健、教育、農業、技術発展等の分野における台湾の協力がグアテマラ国民の福祉に直接貢献している旨評価した。

### **(3)ロドリゲス次期当地米国大使の上院公聴会出席**

28日、トランプ政権に指名されたファン・ロドリゲス次期駐グアテマラ米国大使は、米国上院で公聴会に臨み、米国第一政策の下で定量的な成果を伴う協力を優先すると述べた。同次期大使は米国の利益を優先する責任を自覚しているとしつつ、グアテマラは中米における重要なパートナーであり、米国とは経済的つながり、共通の志、両国民間の絆で結ばれていると強調した。また、犯罪組織、麻薬密売人、ギャングは両国にとって脅威であるとして、効果的な連携に尽力すると述べた。同地域における中国の拡大については、グアテマラが同地域における中国の影響力に対する重要な防波堤となり得るよう尽力すると述べた。

## **3 経済**

### **(1)政府は物流・鉄道プロジェクト推進のため米陸軍工兵隊へ 1,000 万ドルを支払い**

13日付プレンサ・リブレ紙によると、グアテマラ政府は3月30日、「ケツアル港―エスクイントラ間多目

的物流拠点および鉄道接続」プロジェクト推進のため米国陸軍工兵隊(USACE)に対して 1,000 万ドルを支払った。これにより USACE への累計支払額は 7,370 万ドルに達した。サエンス国防大臣は、同プロジェクトは調査段階にあると述べ、現在物流需要、地形条件、通行権、環境負荷、近代的輸送システムへの統合等の分析が行われていると説明。

## (2)中銀は 2025 年 GDP 成長率確定値を 4.3%と発表

13 日付プレサ・リブレ紙によると、中銀通貨理事会は、グアテマラ経済は 2025 年中、当初予測の 4.1%を上回り、実質 4.3%の成長を遂げた旨発表した。この好調なパフォーマンスは、活発な民間消費、記録的な郷里送金(255 億 3,020 万ドル)、官民両セクターの建設業ブームに牽引された。一方、2026 年について中銀は、複雑な国際情勢や燃料価格上昇に起因するインフレ圧力に警告を発している。

## (3)2026 年成長率予測:IMF と CEPAL が見通し公表

17日付ラ・オラ紙によると、国際通貨基金(IMF)はグアテマラの 2026 年成長率を 3.9%と予測し、ラテンアメリカで最良の経済動向を示す国の一つとして位置づけた。中米地域内では、パナマ(3.8%)、コスタリカ(3.6%)、ホンジュラス(3.3%)といった経済を上回る。一方、IMF は中東情勢が、エネルギー原材料・食料の輸入依存国や公的債務水準の高い国々に影響を及ぼす可能性があるかと警告している。

28日付同紙によると、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は「グアテマラ:2026 年経済・通商展望」を発表し、地域全体の停滞 2.2%を上回る 4%の成長率を予測した。この楽観的見通しは、2025 年に 255 億 3,000 万ドル(対 GDP 比 20%)に達した郷里送金に加え、対米輸出の 72%の品目に対するゼロ関税の活用を支えられている。一方、CEPAL 関係者は米国市場に過度の依存をせず市場多様化の努力を継続する必要があると指摘した。

## (4)ムーディーズによる格付は投資適格一歩手前を維持

29日付ラ・オラ紙によると、信用格付け機関ムーディーズはグアテマラの格付けを Ba1(見通し安定)で維持すると発表した。当該格付けは 2024 年 7 月以来維持されているもので、投資適格一歩手前の水準にある。プラス要素としては、2025 年・2026 年 GDP 予測 4.1%という堅調な経済成長、GDP の 30%未満の管理された公的債務、255 億 3,000 万ドルの準備高および送金に支えられた強固な対外流動性が挙げられた。一方、インフラ投資の不足、深刻な社会的格差、ガバナンス指標の低スコア、労働力人口の 70%に影響する非公式部門といった課題についての指摘があり、投資適格に到達するためには、ガバナンスの強化、税基盤の拡大、米国移民政策に関連する対外リスク軽減が必要であると結論付けた。

# 4 治安

## (1)予防的事態の延長(往電第171号、同第197号)

7日及び21日、当国政府は、犯罪組織による治安の悪化に引き続き対応するため、予防的事態(Estado de Prevencion)をそれぞれ15日間延長した。対象地域について 7 県から 5 県(グアテマラ県、エスクイントラ県、イサバル県、サンマルコス県、ウエウエテナンゴ県に変更されたものの、措置の内容(屋外での集会やデモの制限、特定の場所での車両通行の制限等)についての変更点は特になし。

## 《経済指標》

◇主要経済指標◇	2026 年	2026 年	2025 年	2024 年
	4 月	3 月		
インフレ率(前年同月比)	未公表	2.50%	1.65%	2.87%
貿易収支(百万ドル)	未公表	未公表	△19,015.4	△17,935.0
輸出(百万ドル)	未公表	未公表	15,595.30	14,556.50
輸入(百万ドル)	未公表	未公表	34,610.70	32,491.50
外貨準備高(百万ドル)	未公表	33,124.0	32,736.80	24,421.60
外国からの送金(百万ドル)	未公表	2,441.8	25,530.20	21,510.20
為替レート(対ドル月平均)	7.64	7.65	7.68	7.76